

頑張る地域ブロックの自立・活性化戦略の推進について

資料1-3

(民主導の戦略プロジェクトを総合的に支援する仕組みの構築)

国土形成計画に沿って、一極一軸型から地域ブロックの自立・連携型の国土構造に転換

- ・人口、経済力等で欧州一国に匹敵し東アジア等との直接の交流を深めつつある地域ブロックの自立・活性化を促進
- ・民間プロジェクト中心の地域ブロック自立・活性化戦略を立案し、その展開に不可欠な基幹的公共施設を集中的に整備
- ・地域ブロックレベル、草の根レベルの取組みを同時に推進し、地域間格差の是正に寄与

具体的政策

地域ブロック自立・活性化戦略計画、プロジェクトを通じて自立・活性化を後押し

経済面、雇用面、生活面等に高い事業効果を及ぼす民主導の地域戦略プロジェクト

- ① アジア・ゲートウェイの形成に向けた生産・物流機能強化プロジェクト
- ② 観光立国推進に向けた観光活性化プロジェクト
- ③ 地方都市再生プロジェクト(拠点再開発(国際会議場等)、交通基盤整備等)
- ④ 都市・農村交流促進プロジェクト(地方定住拠点整備、交流基盤整備等)
- ⑤ 地場産品活性化プロジェクト(地場産品の輸出・移出マーケティング、物流基盤整備等)

① 地域ブロック自立・活性化戦略プロジェクトの総合支援

○ 民間プロジェクト中心(民主導)の地域戦略プロジェクトに対する総合的な支援制度の創設 等

② 都市機能の強化・高度化による地方都市の再生

- 民間による地方都市の再生プロジェクトの資金調達円滑化、都市計画手続きの円滑化
- まちづくり交付金の活用による都市整備の推進 等

③ 都市と農山漁村間など地域間の交流・連携の促進

○ 地方の空き家の提供、二地域居住の促進 等

④ 「新たな公」による地域づくり支援(住民、NPO、地域企業など多様な主体の参加と連携)

○ 沿道住民等が参画した多様な道路・沿道空間の整備・利活用 等

スキーム

地域ブロック自立・活性化戦略計画

(都道府県が作成)

国土形成計画

広域地方計画協議会

*広域ブロック毎に都府県、経済団体、各省の地方行政機関等で構成。